備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		H17.3.22～	根拠法令・例規等	大気汚染防止法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室） 環境課
	中項目	基本施策	02	自然と共生するまちづくり	職・氏名 保全係長・野坂俊哉
	小項目	施策	01	環境保全	電話 64-1822
事務事業名			01	大気汚染防止事業	このシート作成に要した時間 4.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	大気汚染の影響を受ける恐れのある市民
目的（何のために）	大気中の環境状況の現状及び経年推移を把握するため、環境指標物質や人体に有害な物質などを調査測定し、公表することにより、市民の生活環境の保全と健康の保護を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	大気の現状を常に把握することにより、今後の環境保全及び改善への意識改革を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
大気環境測定局維持管理事業	市内５箇所の測定局の維持管理を行う	◎
大気汚染監視事業	測定局の記録や粉塵発生原因等に対する調査等を行う	◎
測定機器整備事業	測定局の統廃合及び機器更新等を行う	○
環境改善施設等整備助成事業	最新規制適合車等の代替促進助成を行う	○
届出受付事務	備前焼窯の設置等の届出を処理する	△
苦情処理事務	野焼きや粉塵などの市民からの相談通報を解決する	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額 事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	12,439	9,077	11,036
	必要人員 人件費	千円	0.41人 2,645	0.51人 3,526	0.47人 3,927
	事業費計	千円	15,084	12,603	14,963
財源	国県支出金	千円	4590		
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円		2,101	4,505
	一般財源	千円	10,494	10,502	10,458
受益者負担比率		%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	調査項目別に市内測定局、測定機器で調査した回数	説明	調査項目別に市内測定局、測定機器で調査した回数		
結果指標	結果指標量	事業	4,806	4,793	4,063
	対前年比	%		99.7%	84.8%
	活動コスト	円	6,982,430	6,974,171	5,549,687
	単位当たりコスト	円	1,453	1,455	1,366

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
調査計画達成率	目標値（A）	1	1	1	1
	実績値（B）	0.995	0.985	0.994	到達目標値
	達成率（B/A）	99.5%	98.5%	99.40%	1

成果指標設定の考え方・式や説明

有効測定回数／大気汚染調査回数

事務事業の評価

妥当性の評価 — 市の関与の妥当性 必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

市民ニーズ

- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価 — コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価 — 目的達成度 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

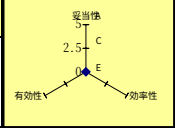
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：経費削減のため測定項目の見直しを行っていく。

総合評価

大気汚染常時監視については、更に欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：経費削減のため測定項目の見直しを行っていく。